

5月の大型連休明け。家電量販店のヤマダ電機はJR新橋駅前(東京・港)の店舗をひっそりと閉めた。不採算60店を一斉閉店する一方、新たな「戦略店」として2015年春に開いた免税専門店だった。

1年で見切り

「インバウンドは経営の核にならない」。山田昇会長は1年あまりで見切りをつけた。1台10万円近い炊飯器を何台もまとめ買いする中国人客。一本調子で増えてきたこんな「爆買い」にブレーキがかかった。

中国は経済成長が鈍り、15年夏には上海株が急落。円高・人民元安が進み、この1年で日本の商品の「お得感」は2割近くも失われた。ただ、爆買いがしばむ理由をこれだけで片付けることはできない。

訪日観光ビザの4割を発給する上海の日本総領

インバウンド

変わる風景

上

1人当たり旅行消費額減

事館では1〜4月の発給件数が前年同期比15%増。日本への旅行熱が冷める気配はない。沿岸部中心に給与水準は上昇。2桁成長が続く中国の消費市場では依然、日本製の人気は高い。実際、16年1〜3月期に訪日中国人客の旅行消費額は客数の伸びが寄与し、前年同期を4割強上回った。ただ、1人当たりに換算すると、12%近くも減っている。

「税制が変わってコストが合わない」。九州に住む中国人の主婦、高園さん(29)が話す。ドラッグストアなどで買い付けた商品を本国の客に販売してきた代購(代理購入)。いわゆるブローカーだ。

中国政府は4月、越境EC(電子商取引)に関

「爆買い」に急ブレーキ



する税制を変更した。事ならず、単価が16%近く実上免税だった個人輸入落ち込んだ。三越伊勢丹扱いの荷物に一般貿易並みの税金が課される。税制の抜け道を使って荒稼ぎするブローカーを締め出し、正規の貿易業者の不公平感をなくすことが狙いとみられる。人海戦術で商品を調達してきた代購は関税引き上げと円高でうまみがなくなっ

大きな振れ幅

免税店大手のラオックスは5月まで全店売上高が4カ月連続で前年割れとなった。店舗数は増やしても単価下落が補えない。8月をめどに日本行

きのクルーズ船が発着する上海港に展示場を設ける。家電や化粧品など1000点超をそろえて、

訪日前に予約販売。日本の店舗で手渡す。クルー

「日本製」の人氣は依然高いが…(東京・秋葉原を訪れた中国人観光客)

ズ旅行の富裕層を店舗に呼び込む苦肉の策だ。

免税販売は想定ほど伸びない。家電量販店のビックカメラは16年8月期の連結売上高を下方修正した。宮嶋宏幸社長は「インバウンドは1割程度が適切」と強調する。単体売上高に占める免税販売の比率は15年12月〜16年2月期ですでに11%程度となっている。

15年には3兆4000億円に達し、百貨店や家電量販店を潤したインバウンド消費。振れ幅の大きさはリスク要因となりかねない。

安倍政権が成長戦略の柱のひとつに掲げるインバウンド。右肩上がりの伸びが続く一方、流行語ともなった「爆買い」はすっかり影を潜めた。変わるインバウンド最前線の風景に迫る。